

# データヘルス計画書（健保組合共通様式）

---

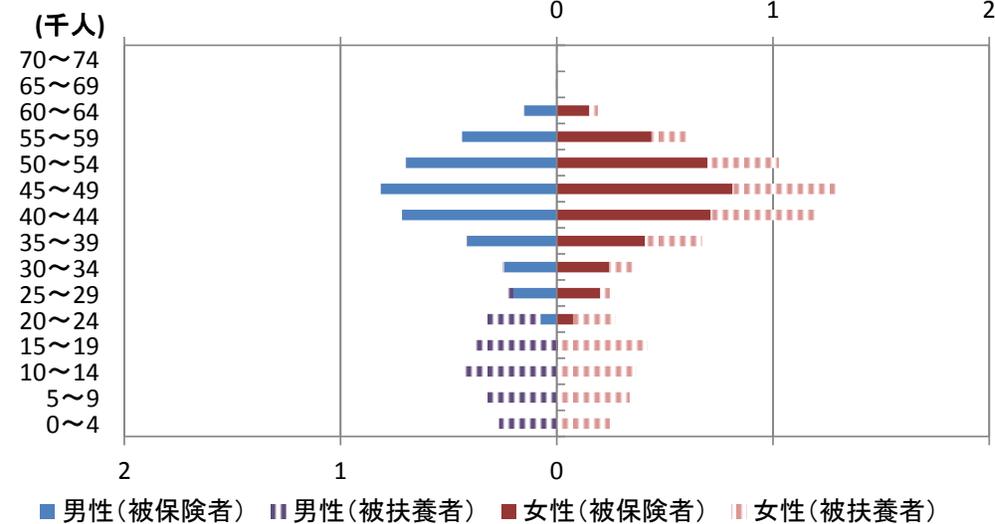
計画策定日：平成27年3月30日

最終更新日：平成29年9月26日

丸井健康保険組合

## STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	25116		
組合名称	丸井健康保険組合		
形態	単一		
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	7,668名 男性49.0%（平均年齢45.6歳）* 女性51.0%（平均年齢36.1歳）*		
特例退職被保険者数	0名		
加入者数（平成27年度予算 注）	12,873名		
適用事業所数	17ヵ所		
対象となる拠点数	55ヵ所		
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	8.2%		
	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	85.0%	99.8%	65.0%
特定保健指導実施率（平成25年度）	36.5%	40.7%	0.0%



(注) 記載要領参照

1. 中規模な健保組合（被保険者数8千名弱、加入者数13千人弱）で、男女比率がほぼ半々。扶養率は0.66と低い。
2. 事業所の多くが首都圏にあり、健保会館を中野に置いて、健診、予防事業を自前で実施。
3. 健保直雇用の医療スタッフによる自前化した予防事業を推進するとともに、事業主との連携を深める取り組みにも力を入れている。

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	5	1
	保健師等	11	8
事業主	産業医	1	0
	保健師等	1	0

	予算額（千円） （平成27年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）	
保健事業費	特定健康診査事業費	28,500	3,717
	特定保健指導事業費	19,150	2,497
	保健指導宣伝費	7,800	1,017
	疾病予防費	240,950	31,423
	体育奨励費		0
	直営保養所費	1	0
	その他	22,000	2,869
	小計 …a	318,401	41,523
	経常支出合計（千円） …b	3,180,999	
	a/b×100（%）	10.01	

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	特定健診(被保険者)	【目的】加入者の健康状態の確認・早期発見・重症化予防 【概要】事業主より委託されている定期健康診断と健保主催の人間ドックで実施。生活習慣病に注視した健康状況の把握とリスク者のスクリーニング	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	7,644	受診率97.4% (目標97%) (対象者4,320名・受診者4,209名) ※全体受診率90.0% (目標88%) (対象者5,713名・受診者5,143名)	事業主が実施する定期健診と併せて共同実施	-	5
	1	特定健診(被扶養者)	【目的】加入者の健康状態の確認・早期発見・重症化予防 【概要】健保主催の人間ドックおよび集合契約・かかりつけ医での受診結果を採用。生活習慣病に注視した健康状況の把握とリスク者のスクリーニング	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	15,973	受診率67.0% (目標66%) (対象者1,393名・受診者934名)	居住の最寄のかかりつけ医で受診できる体制を整備し、受診率向上に取り組んでいる 『巡回型』の検診方法を2016年度より本導入	継続未受診者に対する対策を検討する必要がある	4
特定保健指導事業	3	ヘルスアッププログラム(特定保健指導)	【目的】特定保健指導の実施率向上。生活習慣病リスク保有者の生活習慣・健康状態の改善をはかる 【概要】事業主との連携により、業務中に35歳以上を対象として実施。 自前の保健師・看護師によるグループ面談を実施	被保険者	全て	男女	20	～	60	基準該当者	17,104	参加率95.3% (召集者365名・参加者348名) 実施率39.6% メタボ率(40歳以上)：平成27年度17.2% (平成20年度対比▲10.1%)	事業主の理解を得て業務中に実施 特定保健指導対象者以外(若年層・服薬者)に対しても実施	再チャレンジ者の改善 実施率UPに向け招集除外者(2年連続・パート社員・家族)へのサポート 成果の見える化による、更なるプログラムの改善・効率化	5
保健指導	4	広報誌(サラダ)の発行	【目的】健保の事業運営の周知。健康に関する情報発信・健康意識の醸成 【概要】年4回発行 事業方針、予算・決算、健保の取り組み、健康づくりの情報を提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1,136	年4回発行 現役社員は事業所経由で配布	個人・事業所の取組みなど、加入者が興味をもって、読んでもらえる内容を掲載 漫画など活用した誌面づくり	読書率の把握・向上に向けた取り組み	4
	4	ジェネリック利用促進	【目的】ジェネリック医薬品の利用促進による医療費の適正化 【概要】調剤費の削減が可能なる者に対し差額通知を実施 ジェネリック代替シールの配布。利用促進ポスターの掲示	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	525	ターゲットを絞り(アレルギー疾患)の治療実績がある者に対し、差額通知を実施(1,236名) 908名中555名61%が変更 医療費効果▲106万(本人▲32万、健保▲74万)	利用率：数量ベースで61.6%	加入者への効果的な啓蒙 効果・効率をふまえ、アレルギーや慢性疾患などターゲットを絞った差額通知を継続して実施	4

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

宣 伝	4	医療費通知	【目的】医療費の適正化 【概要】年4回、医療費通知を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	762	年2回 現役社員は事業所経由で配布。 任意継続者は自宅へ郵送。被扶 養者への通知は被保険者にまとめ て送付	医療費適正化や健康づくりの意識 醸成につながる情報提供を実施	-	4
	4	健診受診後の向 けた情報提供	【目的】健診の結果に応じた適切な行動変容 【概要】健診結果の見方とその後の行動の情報 提供。および婦人科健診受診方法のご案内	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当 者	378	健診結果送付時	健診結果の活用 健診受診後の事後措置のお願い (未受診者には所属長より督促) 再検査受診率63% (E判定再 検査99% (+4%)・D判定重 点8項目60% (+25%))	重点8項目以外のD判定の未受 診者への対応	4
	1	人間ドック	【目的】加入者の健康状態の確認・疾病の早 期発見・早期治療 【概要】40歳以上の受診希望者に対して、特 定健診・定期健診を兼ねて実施。自前の会館・ 医療スタッフで運営。遠隔地に居住する者は提 携医療機関にて受診可能。いずれも個人負担 は1万円	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	103,158	年間を通じて実施(2016年度よ り40歳以上の希望者が対象) 被保険者2,616名、被扶養者 290名	対象年齢内の被保険者の人間 ドック受診選択率は59% 「人間ドック」を受診して当たり前とい う風土が醸成	リスクが高い方への人間ドック受診 へ向けた受診勧奨 節目受診	4
	1	定期健康診断	【目的】加入者の健康状態の確認・疾病の早 期発見・早期治療 【概要】事業主から委託され、巡回健診にて実 施。40歳以上は特定健診も兼ねる。生活習慣 病の予防対策として、全年代に血液検査、3 5歳以上の者に便潜血検査を実施	被保険者	全て	男女	18	～	64	全員	19,381	事業主との協働による運営 4月～9月に、事業所を巡回し 実施 法定健診受診率：100% 受診者：4,072名	業務中に実施 事業所長に受診状況を随時フィ ードバックし、未受診者への受診促進 をはかる	健診精度向上 健診品質管理体制	4
	1	歯科検診	【目的】う歯・歯周病の予防、早期発見・早期 治療 【概要】定期健診および人間ドック時に併せて実 施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	22,249	定期健診および人間ドック時に併 せて実施 受診者：6,978名	定期健診および人間ドック時に併 せて実施。 虫歯・歯周病の状況は全国と比較 して良好。 歯磨き回数も多く、歯の健康に対す る意識は高い。 人間ドックのオリエンテーションで、歯 の健康の情報提供を実施。	歯科検診の費用対効果	5

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病 予 防	2	受診勧奨（健康診断事後措置）	【目的】健診結果が受診勧奨領域にある高リスク者の早期受診および重症化予防 【概要】リスクレベル（A～E）を設定し、リスクに応じた受診勧奨を実施。緊急度が高いE判定の者に対しては、事業主経由で受診促進。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	0	受診勧奨対象者の期限内再検査受診率：6.3% 要治療者（判定E）は1ヶ月以内の受診：9.9% 要精密検査対象（判定D）は6ヶ月以内の受診：6.0%	リスクレベルを設定し、受診勧奨フローを見える化。 E判定の者については、所属長経由で結果を送付し、医療機関への受診促進を促す。 E判定およびD判定の内高リスク8項目の未受診者に対しては、所属長より受診の督促を実施 管理システムを構築し、迅速な対応を2016年度よりスタート	受診状況の把握・治療継続の確認 継続未受診者への対応	4
	3	重症化予防	【目的】生活習慣病を中心とした重篤疾患への重症化予防 【概要】健診結果より、糖尿病・高血圧の高リスク者に対し、個別レセプトデータを分析した上で自前の医師・看護師による個別面談や病院への継続受診などの支援を実施	被保険者	全て	男女	18	～	60	基準 該当 者	12	糖尿病（11名）・高血圧（1名）の高リスク者に対して、医師・看護師によるサポートを実施	健保の医療スタッフからの直接サポート 事業主の協力を得て業務中に実施。効果を鑑み会社面談後6カ月後の実施に変更	糖尿病を中心とした継続支援	5
	1	婦人科検診受診促進	【目的】女性特有のがん（子宮頸がん・乳がん）の検診受診率向上。早期発見・早期予防 【概要】検診費用を5千円を上限に実費補助（子宮頸がん：20歳以上・乳がん：30歳以上） 健診機関との連携による加入者の受診の利便性向上	被保険者 被扶養者	全て	女性	20	～	74	全員	8,629	婦人科検診受診率（H27年度現在） 子宮頸がん（20歳以上）：42.0%（▲1.0%） 乳がん（30歳以上）：45.7%（+4.4%）	会議やポスター等で受診促進を実施 提携クリニックを11ヶ所と提携し、受診しやすい環境を整備（289名受診） 巡回型乳がんエコー検査をトライアルで実施（127名受診）	巡回型乳がんエコー検査の拡充 検査に必要な啓発	4
	7	禁煙サポート・補助	【目的】禁煙率を向上 【概要】禁煙支援薬を使って、無理なく禁煙をスタートする環境づくり [禁煙費用補助]医療機関や薬局での禁煙治療の費用を2万円を上限に補助 [禁煙外来]丸井健保診療所での禁煙外来の実施	被保険者	全て	男女	18	～	64	全員	0	平成28年度利用実績なし 被保険者の喫煙率：男性34.6%（▲0.7%）、女性20.7%（▲1.0%）	ポスターやパンフレットを通じて継続して情報提供を実施 喫煙率は徐々に低下してきている	喫煙者の意識改革 事業主との連携 若年層・女性の喫煙率が世の平均と比較して高い	2
	7	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの予防 【概要】事業所への巡回による接種を実施（個人負担1,500円）	被保険者	全て	男女	18	～	64	全員	492	11～12月を目安に事業所を巡回して実施 接種率54%、接種者3702名	事業所巡回方式での実施のため接種率が高い 本年度より、運営サポートを中心に個人負担の構成を高くして実施（@1000円⇒@2500円）	-	4

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

4	前期高齢者対策	【目的】前期高齢者の医療費適正化・健康維持 【概要】前期高齢者本人と扶養する被保険者に対し、制度内容および保健指導をスタート	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	0	前期高齢者を扶養する被保険者に対し制度説明会をスタート (2015年度) 前期高齢者本人に対する個別訪問も順次実施 2016年度：実施者無	制度の理解度の向上	医療費適正化に向けた健康づくりの意識醸成 高額医療費分析	3
7	健康管理事業推進委員会	【目的】加入者の健康管理事業の推進 【概要】年4回、事業主・加入者代表との情報共有を実施	被保険者	全て	男女	18	～	60	基準 該当者	0	年4回、事業主および加入者代表と健康管理事業の推進にあたって情報共有を実施	リスクレベル分類および受診勧奨フローの見える化を協働で構築 就業上の配慮基準を明確化し、運用をスタート	-	4
4	健康管理委員会議	【目的】事業所における健康管理水準の強化。健保事業を推進するための情報共有 【概要】職場の健康管理推進担当を「健康管理委員」に任命。年2回事業主と協働で健康管理推進にあたっての情報提供を実施	被保険者	全て	男女	18	～	60	基準 該当者	0	年2回(5月・11月)実施 事業方針、予算・決算中心に情報共有 事業所での健康推進役として、取り組み状況の共有をはかる	健保事業や事業主の取り組みについて理解を深め、各職場での課題をふまえた健康管理(安全衛生)の推進をはかる	事業所・健保・産業医との連携による職場の健康管理の強化	5
4	ウェルネスリーダー会議	【目的】事業所内で働く女性の健康事業推進役としての情報共有と各種施策の推進 【概要】女性ウェルネスリーダーを各事業所の所属長が推薦。年2回召集し、健康に関わる情報を共有	被保険者	全て	女性	18	～	60	基準 該当者	134	年2回(6月・11月)、女性にかかわる制度や病気についての理解を深めた	職場での共有や婦人科検診の受診率向上施策の推進	女子特有のがんの検診受診率向上 加入者全体への拡がり	5
4	健康増進キャンペーン	【目的】加入者の健康意識の醸成、健康の維持・向上 【概要】年2回、自分の生活習慣の課題を考え、行動変容につながる目標を設定し、1ヶ月継続して取り組む	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	213	6月：1,562名23%が参加より興味をもってもらう企画にするため、2016年度は1回の実施	事業主と6月に「健康イキイキ月間」の一環で協働実施	キャンペーン参加率の向上	2
7	健康通信簿	【目的】各事業所別の健康指標を見える化し、改善・向上をめざす 【概要】健康診断指標(8項目)、生活習慣指標(6項目)、事業関連指標(5項目)を事業所および全体に半年ごとに集計し公表	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	768	半年ごとに集計し、健保で実施する広報・会議・施策を通じて発信	健康意識および健康度の見える化	健康意識および健康度の向上	4
7	事業所訪問	【目的】健保事業の共有・浸透 【概要】各事業所の所属長を訪問し、健保事業を推進していくにあたっての情報共有および事業所の実態を視察	被保険者	母体企業	男女	18	～	67	全員	0	8月～10月、35事業所へ訪問 健保事業への理解と協力をお願いおよび、事業所での取り組みを共有	情報が行き届いていなかった各事業所のTOPと直接話すことで今後の健保事業推進に向けた共有がはかれた	事業所間の理解度・取組み度の差を減少させる	5



## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健康診断・採用健診・深夜業健診	労安法に基づく健診。健康状態の確認・疾病の早期発見・早期治療。健康保険組合で実施する人間ドックの健診結果も採用。	被保険者	男女	18	～	64	事業所巡回方式で実施。 受診率100%	就業時間中に実施。事業所の所属長に受診状況を随時フィードバックし、未受診者の受診促進をはかる。	-	有
受診勧奨（健康診断事後措置）	健診結果が受診勧奨領域にある高リスク者の早期の受診促進。 要精密検査の受診状況の把握。	被保険者	男女	18	～	64	リスクレベル（A～E）を設定し、リスクに応じた受診勧奨を実施 E判定：165名（内再検査受診率99%） D判定：2621名（内再検査受診率59%）	リスクレベルに応じた受診勧奨フローを見える化。判定Eについて事業所の所属長から結果を渡し、早期の医療機関受診を促す。判定Dに内高リスク8項目についても2016年度から実施	D判定者の再検査受診率向上	有
就業上の配慮	労安法に基づき、健診結果において就業上の措置が必要な者に対して、医師・事業主・健保と連携し、適切な対応を実施する。	被保険者	男女	18	～	74	就業する上で、リスクが高い者に対し、就業上の配慮の措置を実施（34名） 糖尿病（HbA1c8.4以上）21：名 高血圧（収縮期180以上・拡張期110以上）：13名	糖尿病・高血圧の基準値を策定 貧血等は個別対応 健保の重症化予防面談と並行してサポートを実施：12名	就業上の配慮後も数値が基準以下にならない者や改善するものの、再度悪化する者への対応	有
メンタル問診	法定健診時の問診項目にメンタル問診を加え、ストレス度の高い者に対し、早期の外部EAPを使ったカウンセリングを進める。	被保険者	男女	18	～	64	定期健康診断および人間ドック受診時の問診項目にメンタル項目を追加して実施	-	-	有

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

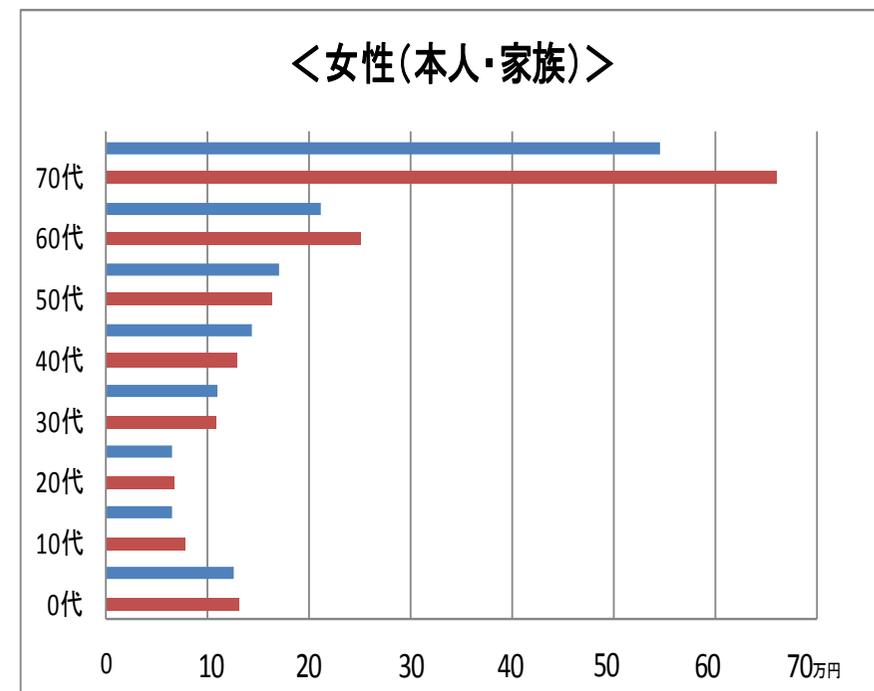
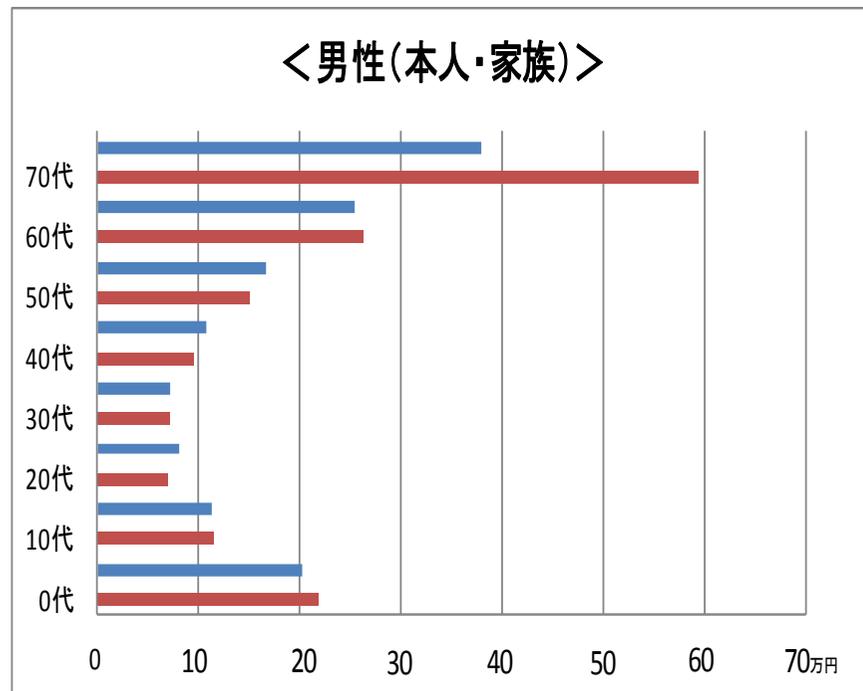
注2) 1：39%以下 2：40%以上 3：60%以上 4：80%以上 5：100%以上

- 人間ドックを中心に、健診～事後フォロー～保健指導と自前の医療スタッフ（医師・保健師・看護師）がきめ細かく実施。リスク分類基準を作成し、受診勧奨フローを見える化することにより、健診受診後の適切な行動促進の管理を事業主と協働で取り組む。
- 生活習慣病に特化した『ヘルスアッププログラム』を実施。（全年代、グループ面談方式。糖尿病および高血圧の高リスク者には個人面談をスタート）。今後は、健康層へのポピュレーションアプローチ～高リスク者への重症化予防まで階層に応じたアプローチをすすめる。
- 健保の事業運営を推進するにあたり、事業所に健康管理委員・ウェルネスリーダーを配置。健保の事業方針の理解・浸透や課題（例：女性のがん検診受診促進など）の推進に取り組む。
- 事業主側が健康推進部を設置し、健康管理業務を推進するとともに、人事部・健康保険組合が健康診断の実施や健康診断の事後措置等、健康管理支援を連携して実施している。

## STEP 1 - 3 (医療費分析)

## ◆年代別一人当たり医療費

平成25年度医療費分析より(歯科を除く)



— 平成24年度 — 平成25年度

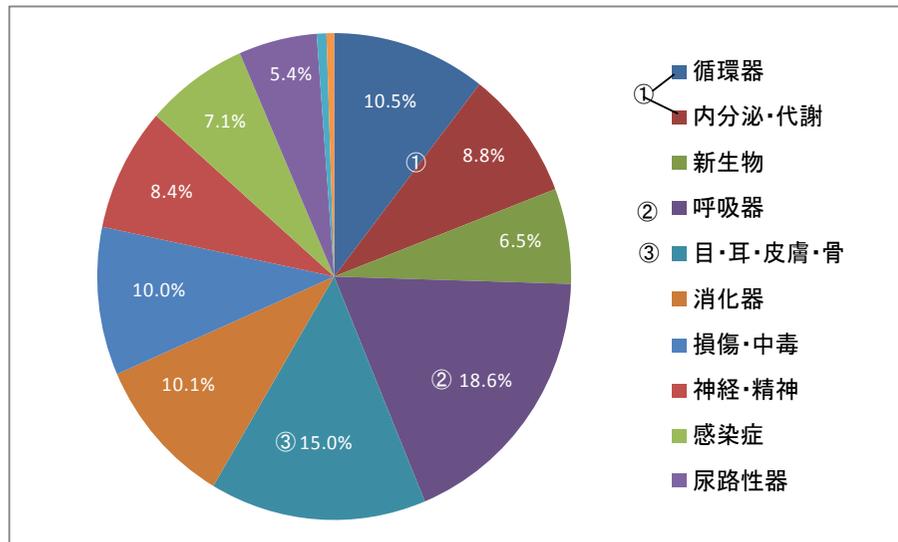
男性の一人あたり医療費は40代(10.0万円:平成24,25年度平均)から急激に伸び、60代(25.8万円)では40代の2.5倍になっています。女性は20代(6.6万円)から徐々に伸びていきますが30代(10.8万円)では男性の1.5倍、40代(13.6万円)でも男性の1.4倍の医療費がかかっています。女性の医療費が男性と比較して高くなっている原因の一つとして、20代から婦人科系のがん発症があげられます。

## STEP 1 - 3 (医療費分析)

## ◆ 疾病別医療費状況

平成25年度医療費分析より(歯科を除く)

## &lt; 男性(本人・家族) &gt;

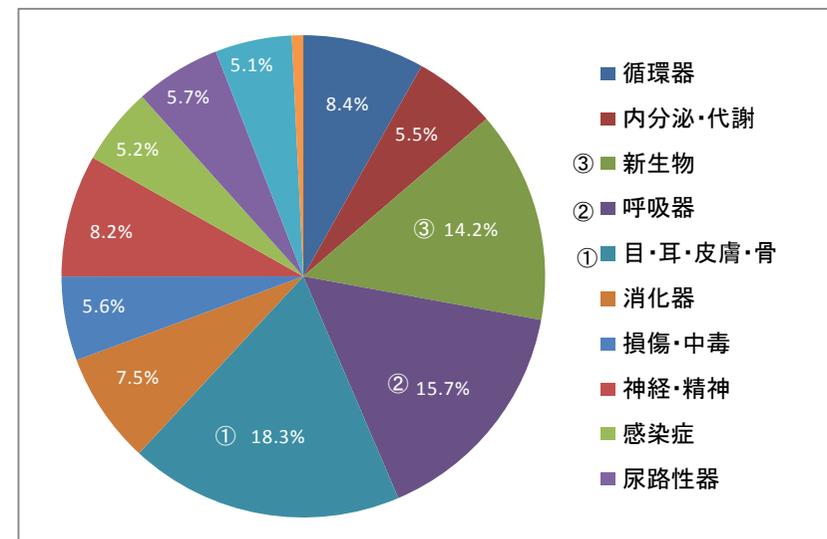


男性

(万円)

循環器	内分泌・代謝	新生物	呼吸器	目・耳・皮膚・骨	消化器
6,140	5,054	3,701	10,679	8,634	5,800
損傷・中毒	神経・精神	感染症	尿路性器	妊娠・分娩・周産期	先天奇形
5,751	4,800	4,090	3,122	386	302

## &lt; 女性(本人・家族) &gt;



女性

(万円)

循環器	内分泌・代謝	新生物	呼吸器	目・耳・皮膚・骨	消化器
5,670	3,867	9,904	10,924	12,768	5,200
損傷・中毒	神経・精神	感染症	尿路性器	妊娠・分娩・周産期	先天奇形
3,931	5,713	3,613	3,996	3,573	534

男性の疾病別医療費をみると循環器と内分泌・代謝の合計(生活習慣病)①が19%で最も高い構成となっています。新生物(7%)を含めた生活習慣病関連の医療費は26%となります。

女性は目・耳・皮膚・骨の疾病①18%、呼吸器②16%に次いで新生物③が14%(男性の2倍)と高い構成になっています。循環器と内分泌・代謝の合計(14%)と新生物の合計(生活習慣病関連)の医療費は28%となります。

## STEP 1 - 3 (医療費分析)

## ◆年代別に医療費の多い疾病(1位～5位)

平成25年度医療費分析より(歯科を除く)

(万円)

男性	1	2	3	4	5
0代	呼吸器・消化器	目・耳・皮膚	循環器	出産・周産期	神経・精神
医療費	4,017	1,824	731	473	254
10代	呼吸器・消化器	循環器	目・耳・皮膚	神経・精神	出産・周産期
医療費	3,260	1,159	1,151	684	81
20代	呼吸器・消化器	神経・精神	目・耳・皮膚	新生物	感染症
医療費	1,237	515	476	142	81
30代	呼吸器・消化器	目・耳・皮膚	神経・精神	生活習慣病	尿路生殖器
医療費	986	696	626	522	300
40代	生活習慣病	呼吸器・消化器	目・耳・皮膚	神経・精神	新生物
医療費	3,128	2,669	2,172	1,278	823
50代	生活習慣病	呼吸器・消化器	目・耳・皮膚	新生物	尿路生殖器
医療費	3,924	3,536	1,751	1,648	1,401
60代	生活習慣病	尿路生殖器	新生物	呼吸器・消化器	目・耳・皮膚
医療費	1,600	1,192	870	747	563
70代	生活習慣病	呼吸器・消化器	尿路生殖器	目・耳・皮膚	新生物
医療費	597	27	8	1	1

(万円)

女性	1	2	3	4	5
0代	呼吸器・消化器	目・耳・皮膚	感染症	周産期	循環器
医療費	3,241	1,301	303	248	177
10代	呼吸器・消化器	目・耳・皮膚	神経・精神	周産期	循環器
医療費	1,165	1,004	298	144	117
20代	呼吸器・消化器	目・耳・皮膚	出産・分娩	神経・精神	循環器
医療費	1,997	1,677	1,373	1,043	763
30代	出産・分娩	呼吸器・消化器	新生物	神経・精神	循環器
医療費	3,164	3,056	2,648	1,338	1,236
40代	新生物	呼吸器・消化器	目・耳・皮膚	生活習慣病	尿路生殖器
医療費	5,216	4,685	3,613	3,205	2,146
50代	生活習慣病	目・耳・皮膚	呼吸器・消化器	新生物	神経・精神
医療費	3,383	2,055	1,644	1,352	1,219
60代	目・耳・皮膚	生活習慣病	呼吸器・消化器	神経・精神	新生物
医療費	6,681	380	217	73	71
70代	生活習慣病	目・耳・皮膚	神経・精神	呼吸器・消化器	新生物
医療費	277	264	122	120	64

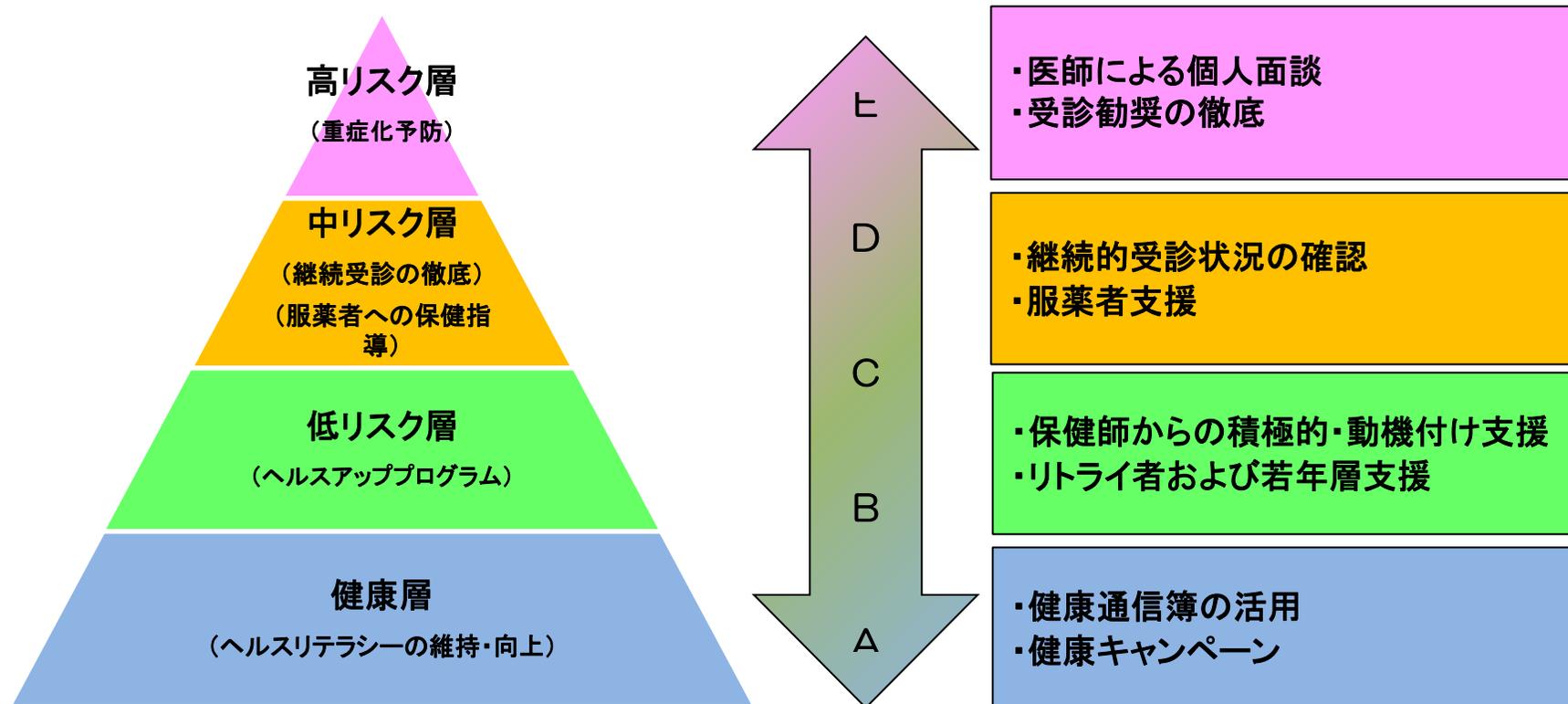
疾病別医療費状況をさらに年代別にみると、男女とも30代以降生活習慣病と新生物の構成が高まってきており、40代以降でみると、男性の生活習慣病(循環器、内分泌・代謝)の構成は26%、女性は20%、男性の新生物は10%、女性は18%となっています。

男女を比較すると40代以降の男性の生活習慣病は女性の1.3倍、女性の新生物は男性の1.8倍という特徴がみられます。

年代・性差によるリスクの違いに合わせた対応が必要となります。

## STEP 1 - 4 (健診データの分析 - リスク分類基準の制定)

### ◆リスクに応じた予防事業の考え方



- 加入者各個人の健康状態に応じた予防事業の展開する必要があるため、まず以下の実行が必要となる
- ①リスク基準の分類と設定・・・検査項目ごとに健康に対するリスクと受診勧奨の緊急度を設定
  - ②リスク基準の見える化・・・健保だけが知っているのではなく、事業主・加入者と共有することで客観的な判断とリスクに対する理解が得られる
- リスク分類の分析により、個別の対策を組み立てるにあたっての規模感や内訳（年代・性別）が算出しやすくなる

## STEP 1 - 4 (健診データの分析 - リスク分類基準の制定)

## ◆健診データを検査項目別にA～Eの5段階にてリスク分類するための基準

疾病リスク		レベル4	レベル3	レベル2	レベル1
判定	新基準	E	D	C	B/A
	状態	非常に危険なレベル	明らかに問題のあるレベル	少し問題のあるレベル	特に問題のないレベル
項目	行動	いつ倒れてもおかしくない状態。 <b>大至急、受診が必要です。</b> 現状を深刻に認識し、直ちに行動を起こしてください。	精密検査・治療が必要な状態。 <b>早め（1～6ヶ月以内）の受診が必要です。</b> 現状を理解し、行動を起こしてください。	病気の前段階または初期と考えられる状態。 生活習慣の見直しが必要です。 来年の健診に向けて生活習慣の改善に努めましょう。	健診結果では特に問題はない状態。このままの状態を維持し、来年も受診してください。 *但し、肥満の方で特定保健指導の判定基準（収縮期血圧130以上、拡張期血圧85以上、中性脂肪150以上、血糖100以上）に該当する場合は、生活習慣の改善が必
	血圧	収縮期	180以上	150以上	140以上
拡張期		110以上	95以上	90以上	89以下
貧血	血色素量（男性）	11以下	13以下		13.1～17.9
	血色素量（女性）	9以下	11以下	12以下	12.1～15.9
糖尿病	血糖	160以上	126以上	110以上	61～109
	HbA1c	8.4以上	6.5以上	6.0以上	5.9以下
脂質異常	中性脂肪	1000以上	400以上	200以上	30～199
	HDL コレステロール	19以下	29以下	39以下	40～119
	LDL コレステロール	200以上	160以上	140以上	21～139
肝機能	GOT	101以上	51以上	41以上	40以下
	GPT	101以上	51以上	46以上	45以下
	γ-GT	501以上	101以上	81以上	80以下
尿検査	尿蛋白		(+)・(2+)・(3+)・(4+)		(±)・(-)
	尿糖		(+)・(2+)・(3+)・(4+)	(±)	(-)
心電図		E判定（1ヶ月以内受診）	D判定（6ヶ月以内受診）	C判定	B判定/A判定
胸部X線		E判定（1ヶ月以内受診）	D判定（6ヶ月以内受診）	C判定	B判定/A判定
内科診察		E判定（1ヶ月以内受診）	D判定（6ヶ月以内受診）	C判定	B判定/A判定

- 平成24年度より検査項目別にそれぞれリスクを5段階（A～E）に設定をし、この基準を事業主と共有
- リスクの高いE判定者については、事業主の協力のもと職場の所属長から受診を促進してもらうことで受診率が向上
- 定期健康診断、人間ドック、外部健診機関など健診の種別にかかわらず、同じ基準でリスク管理と受診勧奨が可能

## STEP 1 - 4 (健診データの分析 - リスク分類基準の制定)

## ◆リスク分類別の男女年代別分布

年代	受診者数	男						女					
		E	D	C	B	A	計	E	D	C	B	A	計
20~	382		6	8	25	※41	80	2	27	28	70	※175	302
25	1,023		7	4	26	※170	207	5	39	16	73	※683	816
30	882	4	37	42	※90	74	247	11	72	108	※284	160	635
35	923	11	108	※124	116	69	428	6	143	※155	118	73	495
40	1,271	21	※251	241	163	71	747	15	165	※186	112	46	524
45	1,259	42	300	※310	142	51	845	19	※168	133	51	43	414
50	877	29	※310	230	71	39	679	4	※79	64	32	19	198
55	524	24	※211	130	61	26	452	3	※28	25	9	7	72
60	181	5	※83	41	20	11	160	1	※9	5	4	2	21
総計	7,322	136	1,313	1,130	714	552	3,845	66	730	720	753	1,208	3,477
~39	3,210	2%	16%	19%	27%	37%	100%	1%	13%	14%	24%	50%	100%
40~	4,112	4%	40%	33%	16%	7%	100%	3%	37%	34%	17%	10%	100%
全体	7,322	4%	34%	29%	19%	14%	100%	2%	21%	21%	22%	35%	100%

○年齢の上昇とともに、判定結果の悪化が見られ、男女とも年齢別に同様の傾向である

特に40歳以上では、男女ともにD判定の構成が最も高い（男性40%・女性37%）

○E判定者は202名（前年213名）で、再検査受診率は所属長および事業主・健保からの働きかけにより93%

＜E判定の項目内訳:上位5項目・複数該当含む＞

①糖尿(血糖)61名 ②肝機能41名 ③脂質異常37名 ④貧血22名 ⑤血圧19名

## STEP 1 - 5 (リスク分類別分析 - 高リスク・中 &amp; 低リスク層)

## ◆重症化予防(高リスク層)へ向けた分析=EおよびDの項目内訳

	血圧	糖尿病		脂質異常			貧血	肝機能			尿		心電図	胸部X線	内科診察
		空腹時血糖	HbA1c	中性脂肪	HDL	LDL	血色素量	GOT	GPT	γ-GT	尿蛋白	尿糖			
E	19	58	13	2	0	35	22	12	33	4	10	39	1	2	---
D	307	101	85	78	16	380	260	69	203	319	161	32	91	35	98
総計	326	159	98	80	16	415	282	81	236	323	171	71	92	37	98

※疾病別の述べ人数 単位:人

- E判定・D判定者の該当する疾病のうち、どの疾病からせめるべきかを検討  
→緊急度と今後の重篤化リスクをふまえ、E判定の「糖尿病」「血圧」から着手
- 糖尿病の重症化予防を推進する上で、現状HbA1cの検査は定期健康診断では実施されていないためリスクを  
拾いきれていない(血糖コントロール状態の判断としてはHbA1cを重視したいため)  
→今後は、35歳以上の全員に検査することが望ましい(平成27年度より導入)
- E判定の重症化予防については、個別面談方式での対応としプログラムメニューを開発
- 一方でD判定については、これ以上悪化しないための施策が必要

## STEP 1 - 5 (リスク分類別分析 - 高リスク・中 &amp; 低リスク層)

## ◆特定保健指導(中・低リスク層) = 丸井ヘルスアッププログラムの実施状況

## ＜ヘルスアッププログラム参加状況＞

	平成25年度				平成24年度		
	対象者	参加者	参加率	前年比	対象者	参加者	参加率
積極的支援 (メタボリスク2個以上)	105	92	87.6%	56.4%	184	163	88.6%
動機付け支援 (メタボリスク1個以上)	63	56	88.9%	56.0%	122	100	82.0%
プログラム再チャレンジャー	48	38	79.2%	92.7%	47	41	87.2%
女性対象者	51	47	92.2%	114.6%	60	41	68.3%
(新) 関西就業者	12	10	83.3%	-	-	-	-
計	279	243	87.1%	70.4%	413	345	83.5%

## ＜参加による改善率＞

H24年度 の状況	H25年度(健診結果より)	
	改善した人	構成比
積極的支援 193人	116人	60%
動機付け支援 144人	81人	56%
計 337人	197人	58%

## ＜35歳未満の特定保健指導対象者 (H27年2月末現在)＞

	20代	30代	計
対象者数	29人	46人	75人
該当率	2.6%	5.0%	3.7%

## ※メタボ率の推移

	H25年度	H24年度	H23年度
メタボ率	16.7%	19.2%	20.7%

## ＜特定保健指導に該当する服薬者＞

	男性	女性	計
服薬者数	289人	32人	321人

- 職場の理解や本人の意識も深まり、前年に比べ参加率が向上 (83.5%→87.1%)
- 平成24年度の参加者のうち、平成25年度健診結果で改善がみられた者は58%。メタボ率については年々減少している
- ただし、基準値に該当しているにもかかわらず服薬を理由に対象となっていない者が321人いる
- 平成26年度より、全年齢に血液検査を導入→35歳未満でも特定保健指導の対象となるものが75人 (約4%) いる

## STEP 1 - 6 (健康指標の見える化によるヘルスリテラシーの醸成とコラボヘルス)

## ◆各種健康指標の状況

	目標項目 (基準とする数値等)	2013年度実績		目標項目 (基準とする数値等)	2013年度実績		目標項目 (基準とする数値等)	2013年度実績
健康診断指標	健康診断の受診率向上 (事業所の定期健康診断の受診率)	99%	生活習慣関連	喫煙率の削減 (たばこを習慣的に吸っている人の割合)	30%	事業関連	病院への受診率 (E判定)	93%
	特定健診受診率向上 (40歳以上の被保険者・被扶養者の健診受診率)	85%		就寝前に喫食する人の削減 (就寝前の2時間以内に夕食を取ることが週3日以上ある人の割合)	48%		病院への受診率 (D判定)	40%
	子宮がん検診受診率向上 (20歳以上の被保険者の検診受診率)	34%		休肝日のない人の削減 (毎日お酒を飲む人の割合)	26%		ヘルスアップ参加率	87%
	乳がん検診受診率向上 (30歳以上の被保険者の検診受診率)	35%		運動不足の人の削減 (日常生活で歩行または同等の運動を1日1時間以上していない人の割合)	33%		ヘルスアップ改善率	58%
	肥満該当者の削減 (BMI 2.5以上の人の割合)	15%		睡眠不足の人の削減 (睡眠による休養が十分にとれていない人の割合)	40%		ジェネリック利用率	48%
	高血糖該当者の削減 (空腹時血糖110mg/dl以上の人の割合)	6%		毎食後歯磨きをしない人の削減	—			
	高血圧該当者の削減 (収縮時血圧130mmHg以上または最低血圧85mmHg以上の人の割合)	17%		ストレスを強く感じている人の削減	4%			
	高脂質該当者の削減 (中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満の人の割合)	16%						

- ◎加入者の健康状態を見える化し改善状況を把握するため、H25年度の健診結果より「健康診断指標」「生活習慣指標」の現状を集計し、全事業所への周知を開始。次年度以降は「事業関連」を加えた20項目にて改善の進捗を確認予定
- 改善したい健康指標についての現状を確認し、数値目標とそれを達成するための具体策を検討
- ・要受診勧奨である者の病院への受診はE判定93%、D判定者においては40%と低い
  - ・乳がん、子宮頸がんの健診率は、人間ドックを含めても35%と低く、国が目標としている50%に達していない
  - ・母体企業が小売という特性もあってか、喫煙率は男女ともに高い傾向にある
- 各指標を全体で改善する施策も検討する一方、事業所単位での取り組みができるよう「事業所別健康通信簿」を作成  
→半期ごとに集計して公表することで、事業所単位での健康意識の醸成につなげる

## STEP 1 - 6 (健康指標の見える化によるヘルスリテラシーの醸成とコラボヘルス)

## ◆事業所別の実態

2013年度 事業所別健康実態一覧(健康通信簿) 「①健診結果編」 ※健康度の高い事業所順

※抽出対象の所属は2013年度末の在籍事業所です。(各店に勤務しているエボスカード、マルイファシリティーズ、ムービングの方は営業店を含む。エボスカードにはエボス少額短期保険とセフィア勤務者を含む。)

健康診断受診率		肥満率		高血糖		高血圧		脂質異常		子宮がん検診受診率		乳がん検診受診率	
2013年度内健康診断受診率		BMI25以上の人の割合		空腹時血糖110mg/dL以上の人の割合		収縮時血圧130mmHg以上または拡張時血圧85mmHg以上の人の割合		中性脂肪150mg/dL以上またはHDLコレステロール40mg/dL未満の人の割合		健康診断質問票からの子宮がん検診受診率(20歳以上)		健康診断質問票からの乳がん検診受診率(30歳以上)	
北千住マルイ	100.0%	戸塚食遊館	0.0%	マルイグループユニオン・福祉会	0.0%	マルイグループユニオン・福祉会	0.0%	マルイキットセンター	30%	マルイホームサービス	78.9%	エムアンドシーシステム	75.0%
有楽町マルイ	100.0%	神戸マルイ	5.6%	京都マルイ	1.0%	神戸マルイ	6.5%	マルイホームサービス	7.8%	マルイファシリティーズ	66.7%	マルイファシリティーズ	73.7%
マルイシティ横浜	100.0%	なんばマルイ	8.9%	吉祥寺店	1.1%	戸塚食遊館	6.7%	吉祥寺店	7.9%	戸塚食遊館	50.0%	マルイホームサービス	70.6%
新宿マルイ本館	100.0%	川崎店	10.3%	静岡店	1.9%	静岡店	9.9%	神戸マルイ	9.2%	マルイグループユニオン・福祉会	50.0%	マルイキットセンター	54.5%
なんばマルイ	100.0%	ゼロファースト	10.3%	新宿マルイメン	2.6%	なんばマルイ	10.5%	マルイファミリー海老名	10.0%	エムアンドシーシステム	50.0%	錦糸町店	51.7%
上野マルイ	100.0%	マルイグループユニオン・福祉会	10.3%	川崎店	2.9%	丸井本社	10.6%	国分寺マルイ	10.5%	エボスカード	48.0%	有楽町マルイ	50.0%
渋谷店	100.0%	錦糸町店	10.4%	神戸マルイ	3.1%	神戸マルイ	10.7%	渋谷店	10.7%	錦糸町店	47.5%	戸塚食遊館	50.0%
マルイファミリー海老名	100.0%	上野マルイ	10.9%	マルイホームサービス	3.1%	水戸店	11.2%	中野マルイ	10.8%	川崎店	45.5%	マルイグループユニオン・福祉会	50.0%
新宿マルイメン	100.0%	大宮店	11.2%	有楽町マルイ	3.9%	新宿マルイ本館	11.7%	有楽町マルイ	12.3%	マルイキットセンター	43.8%	吉祥寺店	48.8%
静岡店	100.0%	静岡店	11.3%	なんばマルイ	4.0%	有楽町マルイ	12.5%	新宿マルイ本館	12.4%	丸井グループ本社	43.6%	エボスカード	45.6%
神戸マルイ	100.0%	柏店	11.3%	エムアンドシーシステム	4.0%	川崎店	12.5%	マルイシティ横浜	12.5%	丸井グループ本社	43.5%	水戸店	45.5%
柏店	100.0%	有楽町マルイ	11.4%	マルイファミリー瀧口	4.1%	渋谷店	12.6%	水戸店	12.8%	エイムクリエイツ	43.3%	マルイシティ横浜	44.6%
川崎店	100.0%	京都マルイ	11.8%	丸井本社	4.2%	マルイファミリー瀧口	12.9%	北千住マルイ	12.9%	ゼロファースト	42.9%	丸井グループ本社	43.9%
吉祥寺店	100.0%	渋谷店	12.1%	大宮店	4.7%	京都マルイ	13.0%	上野マルイ	13.2%	マルイファミリー志木	42.3%	エイムクリエイツ	42.9%
京都マルイ	100.0%	マルイファミリー瀧口	12.4%	新宿マルイアネックス	4.8%	北千住マルイ	14.9%	専門店	13.2%	マルイファミリー志木	42.3%	丸井本社	41.3%
新宿マルイアネックス	100.0%	丸井本社	12.4%	マルイシティ横浜	4.9%	エムアンドシーシステム	15.7%	ゼロファースト	13.8%	丸井本社	40.2%	池袋マルイ	40.0%
水戸店	100.0%	丸井グループ本社	12.6%	北千住マルイ	5.0%	上野マルイ	16.0%	マルイファミリー志木	13.9%	池袋マルイ	40.0%	北千住マルイ	38.9%
中野マルイ	100.0%	丸イファミリー海老名	12.7%	上野マルイ	5.1%	池袋マルイ	16.8%	静岡店	14.0%	水戸店	38.5%	マルイファミリー志木	38.6%
草加マルイ	100.0%	新宿マルイ本館	13.3%	新宿マルイ本館	5.2%	中野マルイ	16.9%	川崎店	14.3%	マルイファミリー海老名	37.5%	町田マルイ	38.5%
戸塚食遊館	100.0%	新宿マルイメン	13.8%	国分寺マルイ	5.2%	町田マルイ	17.1%	池袋マルイ	14.7%	町田マルイ	36.1%	渋谷店	37.5%
専門店	100.0%	マルイシティ横浜	14.1%	柏店	5.3%	国分寺マルイ	17.3%	マルイファミリー瀧口	14.9%	マルイファミリー瀧口	36.0%	専門店	37.5%
丸井グループ本社	100.0%	吉祥寺店	14.3%	池袋マルイ	5.5%	大宮店	17.6%	大宮店	15.3%	エムアールアイ債権回収	35.7%	柏店	36.6%
丸井本社	100.0%	北千住マルイ	14.6%	マルイファミリー海老名	5.7%	マルイファミリー志木	17.6%	京都マルイ	15.5%	柏店	35.6%	上野マルイ	34.6%
エムアールアイ債権回収	100.0%	エムアールアイ債権回収	14.6%	町田マルイ	5.7%	マルイホームサービス	17.9%	エムアンドシーシステム	16.2%	静岡店	35.1%	国分寺マルイ	34.2%
ゼロファースト	100.0%	池袋マルイ	14.7%	専門店	5.7%	新宿マルイアネックス	18.2%	ムービング	16.6%	渋谷店	34.9%	川崎店	32.7%
エイムクリエイツ	100.0%	水戸店	15.0%	マルイファミリー志木	5.8%	錦糸町店	18.7%	新宿マルイメン	16.9%	有楽町マルイ	34.5%	マルイファミリー瀧口	32.5%
エムアンドシーシステム	100.0%	エムアンドシーシステム	15.7%	水戸店	5.8%	丸井グループ本社	18.8%	町田マルイ	17.1%	マルイシティ横浜	33.3%	中野マルイ	32.1%
マルイファシリティーズ	100.0%	エイムクリエイツ	17.8%	錦糸町店	6.4%	吉祥寺店	19.0%	エムアールアイ債権回収	17.1%	草加マルイ	33.3%	なんばマルイ	30.8%
マルイホームサービス	100.0%	専門店	18.0%	渋谷店	6.7%	マルイファミリー海老名	19.9%	丸井本社	17.5%	専門店	33.3%	新宿マルイアネックス	30.0%
マルイキットセンター	100.0%	マルイファミリー志木	18.2%	草加マルイ	6.7%	マルイキットセンター	20.5%	マルイファシリティーズ	17.9%	新宿マルイメン	32.1%	新宿マルイ本館	29.2%
マルイグループユニオン・福祉会	100.0%	中野マルイ	18.2%	戸塚食遊館	6.7%	新宿マルイメン	20.7%	草加マルイ	18.3%	中野マルイ	31.7%	エムアールアイ債権回収	28.6%
ムービング	99.7%	マルイホームサービス	19.4%	マルイファシリティーズ	7.1%	エムアールアイ債権回収	22.0%	丸井グループ本社	18.3%	北千住マルイ	31.3%	ゼロファースト	28.6%
マルイファミリー瀧口	99.6%	国分寺マルイ	19.5%	ムービング	7.5%	エボスカード	22.1%	なんばマルイ	18.5%	町田マルイ	31.0%	京都マルイ	28.2%
国分寺マルイ	99.5%	草加マルイ	19.7%	エイムクリエイツ	8.1%	エイムクリエイツ	22.4%	錦糸町店	18.6%	新宿マルイ本館	30.9%	大宮店	28.1%
大宮店	99.5%	マルイファシリティーズ	20.0%	エボスカード	8.4%	柏店	23.3%	柏店	19.5%	新宿マルイアネックス	29.4%	静岡店	27.7%
町田マルイ	99.5%	ムービング	20.8%	丸井グループ本社	8.9%	マルイファシリティーズ	23.3%	戸塚食遊館	20.0%	大宮店	28.3%	マルイファミリー海老名	27.5%
エボスカード	99.5%	町田マルイ	21.7%	マルイキットセンター	9.1%	ゼロファースト	24.1%	マルイグループユニオン・福祉会	20.0%	なんばマルイ	26.9%	草加マルイ	26.3%
マルイファミリー志木	99.4%	新宿マルイアネックス	22.1%	中野マルイ	9.2%	ムービング	26.6%	エボスカード	20.1%	京都マルイ	26.7%	ムービング	25.8%
池袋マルイ	98.7%	エボスカード	22.9%	ゼロファースト	10.3%	専門店	27.9%	新宿マルイアネックス	24.2%	神戸マルイ	25.8%	新宿マルイメン	22.7%
錦糸町店	98.4%	マルイキットセンター	29.5%	エムアールアイ債権回収	14.6%	草加マルイ	30.3%	エイムクリエイツ	24.4%	ムービング	22.6%	神戸マルイ	14.8%
総計	99.8%	総計	15.1%	総計	5.9%	総計	16.9%	総計	15.9%	総計	34.2%	総計	35.8%

# STEP 1 - 6 (健康指標の見える化によるヘルスリテラシーの醸成とコラボヘルス)

## 2013年度 事業所別健康実態一覧(健康通信簿) 「②生活習慣編」 ※健康度の高い事業所順

※抽出対象の所属は2013年度末の在籍事業所です。(各店に勤務しているエポスカード、マルイファミリィーズ、ムーピングの方は営業店に含む、エポスカードにはエポス少額短期保険とセティア勤務者を含む。)

※参考数値

喫煙率		就業前に喫食する人		休肝日のない人		運動不足		睡眠による休養		生活改善意欲		平均年齢	
たばこを習慣的に吸っている人の割合		就業の2時間以内に夕食をとることが週3日以上ある人の割合		毎日お酒を飲む人の割合		日常生活で歩行、または同等の運動を1日1時間以上していない人の割合		睡眠による休養が十分にとれていない人の割合		食生活や運動習慣について改善するつもりはないと回答した人の割合		2014年3月末現在の平均年齢	
マルイキットセンター	13.6%	マルイキットセンター	20.5%	マルイキットセンター	11.4%	戸塚食遊館	13.3%	マルイキットセンター	15.9%	マルイキットセンター	13.8%	京都マルイ	33.8歳
マルイホームサービス	14.9%	ゼロファースト	25.9%	草加マルイ	15.4%	マルイキットセンター	13.6%	エムアールアイ 債権回収	22.5%	ゼロファースト	18.5%	神戸マルイ	34.0歳
マルイグループ本社	17.2%	草加マルイ	29.2%	丸井マルイ	17.2%	マルイシティ横浜	19.4%	戸塚食遊館	26.7%	エイムクリエイツ	19.7%	なんばマルイ	35.7歳
丸井グループ本社	18.8%	丸井グループ本社	30.5%	吉祥寺店	20.2%	北千住マルイ	19.6%	マルイホームサービス	26.9%	専門店	21.3%	川崎店	37.1歳
エムアンドシーシステム	21.7%	水戸店	31.4%	北千住マルイ	20.3%	池袋マルイ	19.6%	エムアンドシーシステム	27.0%	丸井本社	22.7%	新宿マルイ本館	37.6歳
ゼロファースト	22.2%	マルイファミリィーズ	34.1%	丸井グループ本社	20.6%	専門店	19.7%	マルイグループ本社	27.6%	丸井グループ本社	22.9%	マルイグループ本社	37.9歳
中野マルイ	25.0%	マルイホームサービス	34.3%	川崎店	20.9%	丸井グループ本社	20.6%	丸井グループ本社	28.7%	町田マルイ	24.0%	静岡店	37.9歳
池袋マルイ	25.2%	エムアンドシーシステム	34.8%	丸井グループ本社	21.3%	丸井グループ本社	20.9%	マルイファミリィーズ	29.5%	丸井ファミリィーズ	25.8%	北千住マルイ	38.0歳
静岡店	27.9%	丸井グループ本社	35.3%	丸井グループ本社	21.6%	丸井グループ本社	21.7%	丸井ファミリィーズ	34.2%	丸井ファミリィーズ	26.5%	マルイシティ横浜	38.0歳
新宿マルイアネックス	28.0%	エポスカード	35.4%	水戸店	21.9%	町田マルイ	22.8%	丸井本社	34.8%	池袋マルイ	26.6%	練糸町店	38.0歳
国分寺マルイ	28.4%	戸塚食遊館	40.0%	なんばマルイ	22.1%	マルイファミリィーズ	23.2%	エイムクリエイツ	35.4%	上野マルイ	26.7%	水戸店	38.0歳
マルイファミリィーズ	29.5%	丸井本社	40.1%	町田マルイ	22.2%	丸井ファミリィーズ	23.5%	専門店	36.1%	丸井ファミリィーズ	27.3%	丸井ファミリィーズ	38.1歳
有楽町マルイ	29.7%	ムーピング	41.1%	ゼロファースト	22.2%	丸井ファミリィーズ	23.6%	水戸店	36.2%	丸井ファミリィーズ	27.4%	大宮店	38.7歳
丸井本社	29.8%	エムアールアイ 債権回収	42.5%	有楽町マルイ	22.8%	丸井ファミリィーズ	24.3%	エポスカード	38.5%	エムアンドシーシステム	27.8%	吉祥寺店	38.7歳
北千住マルイ	29.9%	マルイグループ本社	44.8%	静岡店	22.8%	柏店	24.6%	川崎店	38.8%	丸井ファミリィーズ	28.3%	町田マルイ	38.8歳
丸井本社	29.9%	丸井ファミリィーズ	50.0%	丸井ファミリィーズ	23.0%	草加マルイ	24.6%	丸井ファミリィーズ	39.7%	エポスカード	28.5%	マルイキットセンター	39.3歳
丸井本社	30.1%	丸井ファミリィーズ	50.7%	丸井ファミリィーズ	23.8%	丸井ファミリィーズ	25.0%	丸井ファミリィーズ	41.3%	丸井ファミリィーズ	29.1%	丸井ファミリィーズ	39.4歳
丸井本社	30.6%	丸井ファミリィーズ	50.9%	丸井ファミリィーズ	24.3%	丸井ファミリィーズ	26.3%	丸井ファミリィーズ	41.5%	丸井ファミリィーズ	29.5%	丸井ファミリィーズ	39.4歳
丸井本社	30.8%	丸井ファミリィーズ	50.9%	丸井ファミリィーズ	24.4%	丸井ファミリィーズ	26.3%	丸井ファミリィーズ	41.9%	丸井ファミリィーズ	30.0%	丸井ファミリィーズ	39.5歳
丸井本社	30.9%	丸井ファミリィーズ	51.1%	丸井ファミリィーズ	24.7%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	42.2%	丸井ファミリィーズ	30.0%	丸井ファミリィーズ	39.5歳
丸井本社	31.4%	丸井ファミリィーズ	51.4%	丸井ファミリィーズ	24.7%	丸井ファミリィーズ	27.6%	丸井ファミリィーズ	42.4%	丸井ファミリィーズ	30.0%	丸井ファミリィーズ	39.5歳
丸井ファミリィーズ	31.6%	丸井ファミリィーズ	52.2%	丸井ファミリィーズ	24.9%	丸井ファミリィーズ	28.1%	丸井ファミリィーズ	42.5%	丸井ファミリィーズ	30.8%	丸井ファミリィーズ	39.6歳
丸井ファミリィーズ	32.4%	丸井ファミリィーズ	53.2%	丸井ファミリィーズ	24.9%	丸井ファミリィーズ	28.1%	丸井ファミリィーズ	42.5%	丸井ファミリィーズ	30.8%	丸井ファミリィーズ	39.6歳
丸井ファミリィーズ	33.3%	丸井ファミリィーズ	53.7%	丸井ファミリィーズ	25.9%	丸井ファミリィーズ	29.3%	丸井ファミリィーズ	42.8%	丸井ファミリィーズ	31.2%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	33.5%	丸井ファミリィーズ	54.1%	丸井ファミリィーズ	26.3%	丸井ファミリィーズ	29.5%	丸井ファミリィーズ	43.4%	丸井ファミリィーズ	31.6%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	33.9%	丸井ファミリィーズ	54.6%	丸井ファミリィーズ	26.5%	丸井ファミリィーズ	30.0%	丸井ファミリィーズ	43.4%	丸井ファミリィーズ	31.6%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	34.3%	丸井ファミリィーズ	54.7%	丸井ファミリィーズ	26.6%	丸井ファミリィーズ	31.9%	丸井ファミリィーズ	43.5%	丸井ファミリィーズ	31.6%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	34.3%	丸井ファミリィーズ	54.7%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	32.0%	丸井ファミリィーズ	43.6%	丸井ファミリィーズ	31.6%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	34.4%	丸井ファミリィーズ	54.7%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	32.0%	丸井ファミリィーズ	43.6%	丸井ファミリィーズ	31.6%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	34.4%	丸井ファミリィーズ	54.7%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	32.6%	丸井ファミリィーズ	44.4%	丸井ファミリィーズ	32.8%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	34.9%	丸井ファミリィーズ	54.8%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	32.6%	丸井ファミリィーズ	45.2%	丸井ファミリィーズ	32.8%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	35.0%	丸井ファミリィーズ	55.8%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	36.2%	丸井ファミリィーズ	45.8%	丸井ファミリィーズ	33.3%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	35.6%	丸井ファミリィーズ	55.8%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	36.2%	丸井ファミリィーズ	45.9%	丸井ファミリィーズ	33.3%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	35.8%	丸井ファミリィーズ	56.8%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	36.2%	丸井ファミリィーズ	46.2%	丸井ファミリィーズ	33.3%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	36.2%	丸井ファミリィーズ	56.8%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	36.2%	丸井ファミリィーズ	46.7%	丸井ファミリィーズ	34.7%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	36.3%	丸井ファミリィーズ	56.8%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	36.2%	丸井ファミリィーズ	47.2%	丸井ファミリィーズ	34.7%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	37.1%	丸井ファミリィーズ	56.8%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	36.2%	丸井ファミリィーズ	47.7%	丸井ファミリィーズ	34.7%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	37.2%	丸井ファミリィーズ	56.8%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	36.2%	丸井ファミリィーズ	47.7%	丸井ファミリィーズ	34.7%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	37.7%	丸井ファミリィーズ	56.8%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	36.2%	丸井ファミリィーズ	47.7%	丸井ファミリィーズ	34.7%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	39.8%	丸井ファミリィーズ	56.8%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	36.2%	丸井ファミリィーズ	47.7%	丸井ファミリィーズ	34.7%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	40.9%	丸井ファミリィーズ	56.8%	丸井ファミリィーズ	26.7%	丸井ファミリィーズ	36.2%	丸井ファミリィーズ	47.7%	丸井ファミリィーズ	34.7%	丸井ファミリィーズ	39.7歳
丸井ファミリィーズ	31.0%	丸井ファミリィーズ	48.3%	丸井ファミリィーズ	26.4%	丸井ファミリィーズ	33.4%	丸井ファミリィーズ	40.5%	丸井ファミリィーズ	28.9%	丸井ファミリィーズ	40.1歳

## STEP 1 - 7 (自由記載シート5 (タイトルも自由に変更してください) )

---

## STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

## 基本分析による現状把握から見える主な健康課題

医療費分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎男女ともに、年齢が高くなるほど一人当たりの医療の伸びがみられ、特に60代以降は顕著になっている。</li> <li>◎医療費の内訳では、男女ともに生活習慣病の占める割合が大きく、女性には婦人科系の疾患の罹患についても早期に対策を打つ必要がある</li> </ul>
リスク分類	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎個別のリスクの分布が明らかになったが、何からどう手をつけるかの検討と実行が必要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年代が上がるにともなって健診結果の悪化が顕著</li> <li>・疾病別のリスクについては、健保が取り組むべき優先順位を考慮し実施する必要がある</li> </ul> </li> </ul>
健康指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎各種健康指標にはまだまだ改善の余地がある <ul style="list-style-type: none"> <li>・婦人科検診の受診率が低い</li> <li>・喫煙率が高い</li> <li>・ジェネリック医薬品の利用率が低い 等</li> </ul> </li> </ul>

## 対策の方向性

<ul style="list-style-type: none"> <li>◎医療費上昇を止めるために、結果としてのレセプト情報のみならず健診データにて疾病発生のリスクを把握・分析し、「病気にならない」「重症化させない」ための施策を実行する <ul style="list-style-type: none"> <li>・年代が上がる前に予防に取り組むことで、将来に向けた医療費の抑制をめざす</li> <li>・予防できる病気としての生活習慣病にスポットをあて健診データにて、対象者を特定し施策を講じる</li> <li>・婦人科検診については、健診をうけることで早期発見や重症化への予防となるため、受診率向上の施策を打つ</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎高リスク層へは「重症化予防」、中&amp;低リスク層へは「ヘルスアッププログラム＝保健指導」、健康層へはポピュレーションアプローチにて対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・重症化予防：H26年度にまずはE判定の高血糖・高血圧への個別対応を開始。今後は、Eのその他の疾病やD判定者への予防プログラムを開発するとともに、受診勧奨の対象者への病院受診への働きかけの強化により、早期の改善を推進</li> <li>・ヘルスアッププログラム：35歳未満の若年層や服薬者も対象として実施</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎制度に関する広報活動の強化とヘルスリテラシーの醸成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「婦人科検診補助」「禁煙補助」といった制度についての周知や医療費適正化に関する広報を強化することで、利用の促進をうながす</li> <li>・各種会議の充実や事業主との連携を深めつつ、健康増進キャンペーンなどで加入者一人ひとりの行動変容につながるようなポピュレーションアプローチを実施する</li> </ul> </li> </ul>

## STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

	特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単一健保である</li> <li>・被保険者の平均年齢は、41歳（男性46歳、女性36歳）人員の構成比は男性49%：女性51%と女性のほうが若干多い</li> <li>・母体企業が小売業（チェーンストア）であるため、保健事業の実施拠点となる職場数は55超と多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母体企業の健康管理部門とのさらなる連携に加え、各事業所の健康管理委員との協働についてもさらなる連携が必要</li> <li>・毎年、加入者の平均年齢が上がっていく現状に加え、平成28年度の短時間勤務者（特に定年再雇用者の再加入）をふまえ、早期に予防施策を具現化する必要がある</li> </ul>
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母体企業との協働体制がすすんでおり、健康診断、受診勧奨、特定保健指導など各種事業の推進を継続中</li> <li>・自前の医療職（医師・看護師・保健師・検査技師・レントゲン技師）による事業により、加入者の顔が見えるトータルな対策の実施が可能→「人間ドック」「特定保健指導」「重症化予防」等</li> <li>・健診結果や健康指標については、「標準化」「見える化」を推進し、加入者・事業主・健保の3者が共通の課題認識とそれに対応する諸施策について理解しやすいような基盤の整備をすすめている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状、人間ドックを中心とした健診事業に労力を費やしている医療職のパワーを平成28年度からのドック年齢の引き上げによる受診枠の削減により、今後はより予防事業にシフトをしていく。その予防事業の中では、高リスク・中リスク者の個別および集団での対応メニューの開発とそれぞれの対象者の選定の基準づくりが必要</li> <li>・若年層のメタボリスクへの対応や服薬者対応など、リスクホルダーにもかかわらず事業の対象とされていなかった層へのアプローチの強化が必要</li> </ul>

# STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
<b>職場環境の整備</b>																
疾病予防	4	既存	健康管理委員会議	【目的】事業所における健康管理水準の強化 【概要】年2回、各事業所より健康管理委員を招集し健康に関わる情報を共有(事業主との共同開催)	被保険者	全て	男女	18 ~ 60	基準対象者	3	健保事業および事業主の取り組みについての理解を深め、各職場での課題をふまえた健康管理(安全衛生)の推進	継続		継続	事業所・健保・産業医の連携による職場の健康管理の強化	健康通信簿の各種健康指標の向上
	4	既存	ウェルネスリーダー会議	【目的】事業所内で働く女性の健康事業推進役としての情報共有と各種施策の推進 【概要】年2回、各事業所の所属長推薦による女性ウェルネスリーダーを招集し、健康に関わる情報を共有	被保険者	全て	女性	18 ~ 60	基準対象者	1	健保事業、とりわけ女性にかかわる制度や病気についての理解を深め、職場での共有や婦人科健診の受診率向上施策を推進	継続		継続	乳がん・子宮がん検診の重要性を職場で共有 受診率の向上(乳がん・子宮頸がんとも50%)	女性特有のがんの早期発見・早期治療
その他	7	既存	事業主との協働	【目的】健康診断の受診および受診勧奨の実効性を高めるため 【概要】健康診断未受診者および高リスク者の受診勧奨を所属長経由で周知・徹底	被保険者	全て	男女	18 ~ 64	全員	3	健康診断未受診者および高リスク者の受診勧奨(E判定)を所属長経由で周知・徹底	左記に加え、D判定の受診向上に向けた施策開始	継続		健康診断受診率(100%) 高リスク者の病院への受診率向上 : E判定(100%) D判定(80%)	受診者の健康維持、疾病の早期発見・早期治療 重症化対象者の減少
<b>加入者への意識づけ</b>																
保健指導宣伝	4	既存	広報誌(サラダ)の発行	【目的】健康に関する情報発信、健康意識の醸成 【概要】年4回発行(予算、決算、健保の取り組み、健康情報等)	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	より読みやすく見やすい紙面づくりを実施し、ポピュレーションアプローチを強化	継続		継続	読書率の向上を目指して読んでもらうための仕掛けをする	健康情報の共有、健康意識の醸成
疾病予防	4	既存	健康増進キャンペーン	【目的】加入者の健康意識の醸成、健康の維持・向上 【概要】年2回、自分の健康状態について見直し、行動変容のきっかけとなるようなキャンペーンを実施	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	各個人がそれぞれの健康状態に応じた目標設定をし、自分の健康づくりのきっかけとなるよう実施	継続		継続	キャンペーン参加率の向上 健康通信簿の数値の向上	自らの健康意識の醸成 生活習慣の改善
その他	7	既存	健康通信簿	【目的】各事業所別の健康指標を見える化し改善・向上をめざす 【概要】健康診断指標(8項目)、生活習慣指標(7項目)、事業関連指標(5項目)を事業所および全体に半年ごとに集計し公表	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	健保の様々な広報や会議、施策を通じて加入者や事業主の「健康通信簿」への関心を高め、項目別に課題に対する対策に取り組む	継続		継続	各指標の平成29年度の最終目標を設定しその達成をめざす	全事業所とそれに加入する個人の健康度の向上
<b>個別の事業</b>																
特定健康診査事業	1	既存(法定)	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】事業主より委託されている健康診断と健保主催の人間ドックを併せて実施。	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	3	事業主と協力して未受診者ゼロをめざす。	継続		継続	健診受診率向上(100%)	受診者の健康維持、疾病の早期発見・早期治療
	1	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】人間ドックとの同時実施とかかりつけ医での受診促進に加え、巡回型健診も導入し受診促進を検討	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	人間ドックとの同時実施とかかりつけ医での受診促進に加え、巡回型健診も導入	継続		継続	健診受診率向上(72%)	受診者の健康維持、疾病の早期発見・早期治療

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
特定保健指導事業	3	既存 (法定) ヘルスアッププログラム (特定保健指導)	【目的】特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク保有者の生活習慣・健康状態の改善 【概要】自前の保健師・看護師による35歳以上を対象としたプログラムの実施。事業主との連携により業務扱いにて参加	被保険者	全て	男女	35 ~ 60	基準対象者	1	基本となるグループ面談に加え、複数回参加している者(リトライ者)については「個人面談」を実施	継続	継続	改善率向上(75%)	実施者の健康状態の改善
	3	新規 ヘルスアッププログラム (服薬者対応)	【目的】特定保健指導の数値基準をこえる者のうち、服薬者への生活習慣・健康状態の改善 【概要】既存のプログラムとは異なった保健指導プログラムの実施	被保険者	全て	男女	35 ~ 60	基準対象者	1	糖尿病、高血圧、脂質異常といった疾病別のリスクをふまえたプログラムを検討し実施	継続	継続	参加率の向上 改善率の向上	実施者の健康状態の改善
	3	新規 ヘルスアッププログラム (若年層対応)	【目的】35歳未満のメタボリスク者保有者への生活習慣・健康状態の改善 【概要】既存のプログラムを年代層を考慮した内容にアレンジをしてグループ面談を実施	被保険者	全て	男女	18 ~ 34	基準対象者	1	既存のプログラムを年代層を考慮した内容にアレンジをしてグループ面談を実施	継続	継続	参加率の向上 改善率の向上	実施者の健康状態の改善
保健指導宣伝	7	既存 ジェネリック利用促進	【目的】ジェネリック医薬品の利用促進による医療費の適正化 【概要】調剤費の削減が可能なる者に対し差額通知を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準対象者	1	効果、効率をふまえてアレルギーや慢性疾患などターゲットを絞った差額通知を年1~2回実施	継続	継続	利用率の向上(60%)	調剤費の軽減
	2	既存 医療費通知	【目的】医療費適正化 【概要】年4回、医療費通知を発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	継続実施	継続	継続	医療費通知の発行(年4回) 通知内容の確認の促進	医療費の軽減
	1	既存 人間ドック	【目的】加入者の健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】35歳以上の受診希望者に特定健診・健康診断も兼ねて実施。自前の会館での受診のほか、遠隔地に居住する者は提携医療機関にて受診可。いずれも個人負担は1万円	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	1	受診対象年齢は35歳以上、週4日の実施	受診可能対象年齢を40歳以上に変更し、週3日の実施	継続	40歳以上は少なくとも2年に1回の受診を啓蒙	受診者の健康維持
	1	既存 (法定) 定期健康診断	【目的】加入者の健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】事業主から委託され、巡回健診にて実施。40歳以上は特定健診も兼ねる	被保険者	全て	男女	18 ~ 64	全員	3	事業主と協力をして、未受診者ゼロをめざす	継続	継続	健康診断受診率の向上(100%)	受診者の健康維持
	1	既存 歯科健診	【目的】虫歯・歯周病の予防、疾病の早期発見・早期治療 【概要】健康診断および人間ドック受診時に併せて検診を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	健康診断は巡回検診とセット。人間ドックは自前の歯科医師・歯科衛生士が実施	健保会館の外来廃止に伴い、人間ドック時の健診を業務委託	継続	健診受診率の向上(100%)	受診者の歯科健康の維持、 歯科医療費の軽減
	2	既存 受診勧奨(健康診断事後措置)	【目的】健診結果が受診勧奨領域にある高リスク者の早期受診および重症化予防 【概要】リスクレベル(A~E)を設定し、リスクに応じた受診勧奨を実施。緊急度の高いE判定者については、事業主経由で受診促進。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	E判定者の受診促進に加え、D判定(3~6か月以内受診)者に対しても、病院への受診率を向上させるための管理システムを開発し受診を促進	継続	継続	E判定受診率の向上(100%) D判定受診率の向上(80%)	重症化対象者の減少

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
疾病予防	3	既存	重症化予防	【目的】生活習慣病を中心とした、重篤疾患への重症化予防 【概要】健診データより、まずは糖尿、高血圧、脂質異常の高リスク者に対し、個別レセプトデータを分析した上で自前の医師・看護師による個別面談や病院への継続受診などの支援を実施	被保険者	全て	男女	18 ~ 60	基準対象者	1	健診結果の判定 E のうち、血糖と血圧の高リスク者への個人面談の実施に加え、脂質異常やD判定の内容分析と具体的対応策の検討	継続	継続	重症化プログラムの実施 該当者100%への保健指導・支援	重症化対象者の減少
	1	既存	婦人科健診受診促進	【目的】婦人科疾患（乳がん・子宮頸がん）の早期発見・早期治療 【概要】＜費用補助制度＞乳がんは30歳以上、子宮頸がんは20歳以上を対象とし、いずれも上限5000円までの受診費用を補助 ＜健診機関との提携＞加入者の受診の利便性向上にむけ提携を拡大。 ＜広報活動の強化＞婦人科健診の重要性の啓蒙をはかるためウェルネスリーグ会議での知識・情報の共有やポスターなどの仕掛けを強化	被保険者 被扶養者	全て	女性	20 ~ 74	全員	1	受診の利便性向上と受診促進に向け、関東・関西の事業所近くの婦人科健診受診可能な健診機関との提携を拡大（H26年度現在3つのクリニックと提携） 「費用補助制度」の周知	継続	継続	婦人科健診機関との提携拡大 婦人科健診受診率の向上 （乳がん検診50%、子宮頸がん健診50%）	がんの早期発見・早期治療
	7	既存	禁煙サポート・補助	【目的】禁煙率の向上 【概要】医療機関の禁煙外来や薬局にて負担した禁煙治療のための費用について、上限2万円までの補助を実施 丸井健保診療所の禁煙外来による支援	被保険者	全て	男女	18 ~ 64	全員	1	「禁煙補助制度」の周知のための広報の強化	継続 丸井健保会館の外来廃止による自前の禁煙外来の廃止	継続	喫煙率の減少（20%）	健康リスクの軽減による健康維持
	7	既存	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの予防 【概要】事業所への巡回による接種を実施	被保険者	全て	男女	18 ~ 64	全員	1	10月～12月を目安に事業所にて巡回受診	継続	継続	巡回接種の実施	インフルエンザ罹患者の減少
	4	新規	前期高齢者対策	【目的】前期高齢者の医療費適正化 【概要】前期高齢者本人と扶養する被保険者に対し、制度の内容説明および保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	前期高齢者および前期高齢者を扶養する被保険者に対して説明会を実施 ご自宅への訪問指導（外部委託）による医療費適正化施策の推進	継続 定年再雇用者の健保再加入への対応	継続	前期高齢者説明会の開催 個別訪問指導	対象者の健康維持 医療費適正化

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業